

事業計画書目次

[南 区]

3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区役所運営事業	6,503	6,503	10,861	10,861	△ 4,358	△ 4,358	○
3	広報事業	1,631	1,550	2,023	2,023	△ 392	△ 473	
4	魅力発信・賑わいづくり事業	7,545	7,545	6,245	6,245	1,300	1,300	○
6	みなみ商店街等活性化事業	2,700	2,700	3,000	3,000	△ 300	△ 300	
8	脱炭素行動普及啓発事業	3,100	3,100	1,540	1,540	1,560	1,560	○
9	みなみ桜まつり事業	10,700	10,700	10,700	10,700	0	0	
10	地域の力応援事業	2,860	2,860	3,380	3,380	△ 520	△ 520	
11	自治会町内会支援事業	4,186	4,186	3,480	3,480	706	706	
13	みなみ多文化共生推進事業	6,892	6,892	6,240	6,240	652	652	○
15	みなみチャレンジごみ減量事業	3,289	3,289	3,189	3,189	100	100	
16	みなみ減災推進事業	12,582	12,582	12,132	12,132	450	450	○
18	地域で守ろう私の安全安心事業	8,004	8,004	7,964	7,964	40	40	
20	区民文化・スポーツ支援事業	2,953	2,953	2,770	2,770	183	183	○
22	青少年育成事業	1,403	1,403	1,258	1,258	145	145	○
24	すこやか子育て支援事業	4,893	4,893	5,160	5,160	△ 267	△ 267	○
26	保育施設交流・入所サポート事業	1,620	1,620	2,167	2,167	△ 547	△ 547	○
28	地域福祉保健計画等推進事業	3,800	3,800	3,500	3,500	300	300	
29	健やか元気応援事業	5,895	5,895	6,359	6,359	△ 464	△ 464	○
31	高齢者・障害者地域包括ケア推進事業	5,342	5,342	3,738	3,738	1,604	1,604	○
33	食とくらしの衛生支援事業	900	900	886	886	14	14	○
35	区民意識調査事業	2,500	2,500	0	0	2,500	2,500	○
—	区制80周年記念事業	0	0	2,500	2,500	△ 2,500	△ 2,500	
	計	99,298	99,217	99,092	99,092	206	125	

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区役所運営事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,503	0	0	0	0	6,503
令和5年度	10,861	0	0	0	0	10,861
増▲減	▲4,358	0	0	0	0	▲4,358

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,344	9,370	6,503	6,503	6,503
	市債＋一般財源	5,344	9,370	6,503	6,503	6,503
決算	事業費	18,763	15,179			
	市債＋一般財源	18,763	15,179			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修の実施を通じ、区民及び職員の人権意識の向上を図ります。 区民に快適な区役所づくりを推進するため、通信障害の改善など、庁舎環境の整備に取り組みます。 市税の申告時期に身近に相談ができる機会を設け、納税者の利便性向上を図ります。 戸籍課及び保険年金課の窓口混雑状況をリアルタイムに区ホームページから配信し、窓口サービスの向上に取り組みます。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
人権講演会参加者数 (区民及び職員)	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	150	200				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講演会参加者(区民 及び職員)の満足度 (5段階で4以上の 割合)	単位	目標	90	92	92	92	92	92
	%	実績	91.8	98.3				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 区民及び職員に対する啓発を継続的に実施し、人権意識の向上を図ります。 サインの追加やレイアウトの変更等を行い利用しやすい庁舎を作ります。 税制度への理解を得ながら円滑な納税行為につながるため、身近に申告相談、提出の機会を設けることが望まれています。 お客様の待ち時間を短縮させるため、戸籍課及び保険年金課の窓口混雑状況をリアルタイムに区ホームページから配信することにより、比較的空いている時間帯に来庁を促し、窓口サービスの向上につなげます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市人権施策基本方針等に基づき、人権意識の向上を図る必要があります。 高齢者をはじめ区民の皆様が利用しやすい庁舎とする必要があります。 南区は高齢者が多く、日本語を十分に理解できない外国人も多数居住することから、円滑な納税行為のサポートが必要です。 戸籍課及び保険年金課の窓口には多くの区民の皆様が来庁され、ピーク時は待ち時間が長くなっています。 							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市人権施策基本方針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱、地方税法、所得税法、横浜DX戦略							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人権に関する市民意識調査報告書(R3年2月市民局人権課) 人権についての理解を深めるために充実すべき取組についての回答：講演会7.6%、市民向け連続講座3.7%、人権をテーマにした演劇コンサート・映画会7.8% 医療費控除確定申告受付及び相談件数 実績推移：2年度539件、3年度552件、4年度452件 戸籍課登録担当窓口の繁忙期(2月下旬～5月中旬)における最大待ち時間(1日平均)及び最大待ち人数(1日平均) 最大待ち時間(1日平均)：R4年34.3分、R5年48.4分 最大待ち人数(1日平均)：R4年16.4人、R5年25.1人 							
事業スケジュール	平成16年度 人権啓発推進事業・区庁舎環境整備事業・市税啓発事業・統計概要発行事業・区政推進事業を統合して事業開始 平成18年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を開始 令和4年度 窓口サービス向上事業を開始 令和5年度 区役所運営事業の細事業であった「区制80周年記念事業推進費」「脱炭素行動普及啓発事業」を別事業として独立。また「統計概要発行事業」を広報広聴相談事業の細事業に移管。区民の力応援事業の細事業であった「地区別情報収集・発信事業」を「データ活用推進事業」に名称変更し、区役所運営事業に移管 令和6年度 「データ活用推進事業」を終了							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	人権啓発推進事業	494	494
2	区庁舎環境整備事業	3,279	6,307	▲3,028	PHS設置事業の完了による委託料の減等
3	市税啓発事業	780	780	0	
4	区政推進事業	400	880	▲480	消耗品費の精査による減
5	窓口サービス向上事業	1,550	1,500	50	呼出状況配信機能追加に伴う増
6	データ活用推進事業	0	900	▲900	事業終了による減

	細事業合計	6,503	10,861	▲4,358	
--	-------	-------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	森田 英樹	係長	柘宜 昌邦	泉 光樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,631	0	0	81	0	1,550
令和5年度	2,023	0	0	0	0	2,023
増▲減	▲392	0	0	81	0	▲473

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,184	2,812	2,236	1,631	2,236
	市債＋一般財源	2,079	2,812	2,155	1,550	2,155
決算	事業費	1,868	632			
	市債＋一般財源	1,868	632			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 南区の地理情報や行政情報及び施設情報、防災情報等を掲載した区民生活マップを発行し、区民に提供します。 南区マスコットキャラクター「みなっち」のイラスト及び着ぐるみの適正な管理を行います。 南区の特徴を数値的にわかりやすくまとめた統計概要を発行します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民生活マップ発行部数	単位	目標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	部	実績	13,000	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区内に住み続けたいと回答した率(横浜市民意識調査)	単位	目標	65	70	80	80	80	80
	%	実績	67	80				
事業目的	<p>【広報事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政機関や市民利用施設等の情報、防災情報、バス路線図など、南区で生活する上での必要不可欠な様々な情報を掲載した「区民生活マップ」を作成・配布し、生活上不可欠な情報媒体として区民に活用されることを目的とします。 南区マスコットキャラクター「みなっち」を適切に管理し、様々な事業等での活用を推進することで、「みなっち」の認知度及び親近感の向上につなげ、南区のシンボルとしてブランドイメージの定着を図ります。 <p>【統計概要発行事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種統計情報を分かりやすい形にした統計概要を作成し、区勢や統計調査に対する理解、統計データの活用を促進します。 							
背景・課題	<p>【広報事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 南区へ転入された人は、区の地理に不案内です。また、区内の行政機関・市民利用施設、防災に関する情報等を十分に取得できないことで、新しい生活に不安や不便が生じます。転入手続き時にこれらの情報がまとまった「区民生活マップ」をお渡しすることで、地域の情報が得られ、転入後の不安解消、生活の利便性を高めることができます。 区民が南区に愛着を持ち、長く住み続けたいと思っていただくために、南区では魅力ある区づくりを目指し様々な施策を行っています。これらの施策を区民と協働して進めていくにあたり、アイキャッチ役として親近感と好感度の高いマスコットキャラクターの活用が重要です。 <p>【統計概要発行事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区の特徴を知るためには、各種統計情報の収集は不可欠です。そのため、区の特徴を数値的にわかりやすく紹介する冊子を作成しています。また、南区の移り変わりを知る資料としても重要です。 							
根拠法令・方針決裁等	南区マスコットキャラクターみなっちイラスト取扱要綱、南区マスコットキャラクターみなっち着ぐるみ取扱要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 南区への転入者数(「横浜市統計情報ポータル」の「月間の人口の動き」(転入者)より) 令和3年度：12,833人、4年度：14,253人、5年度13,000人(見込)、6年度13,000人(見込) 							
事業スケジュール	<p>【広報事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 平成15年度：みなっち誕生 平成18年度：区民生活マップ発行開始 平成26年度：みなっち着ぐるみ(バルーンタイプ)作成 令和4年度：みなっちイラストのバターン見直し <p>【統計概要発行事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成6年度：事業開始 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報事業	1,160	1,552	▲392	区民生活マップ版下データ作成の隔年化による減
2	統計概要発行事業	471	471	0		
細事業合計		1,631	2,023	▲392		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 倫未	係長 長友 由樹	石渡 昇伍
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	魅力発信・賑わいづくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,545	0	0	0	0	7,545
令和5年度	6,245	0	0	0	0	6,245
増▲減	1,300	0	0	0	0	1,300

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,730	5,720	4,800	4,800	4,800
	市債+一般財源	3,730	5,720	4,800	4,800	4,800
決算	事業費	3,399	5,045			
	市債+一般財源	3,399	5,045			

事業概要 (アクティビティ)	区の花「さくら」をはじめ、人情味あふれる商店街、歴史ある神社・仏閣といった南区の魅力資源をわかりやすくまとめ、区内外に広く、効果的に伝えることで、南区のファンを増やすとともに、地域への興味・愛着を向上させます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
ガイドマップ発行部数	単位	目標	40,000	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	冊	実績	35,000	25,000					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
南区に愛着・誇りを感じている区民の割合 (区民意識調査)	単位	目標	-	-	-	50	-	-	70
	%	実績	-	-					
事業目的	人口減少、少子高齢化が進む中でも、「南区をおすすめしたい」、「地域活動に参加したい」、「まちをよりよくする活動に感謝する」といった、地域を誇りに思い、地域のために能動的に行動しようとする思い(シビックプライド)を持つ人を区内外で増やし、その想いを高めることで、まちの活力の維持や、定住促進につなげていきます。								
背景・課題	人口減少や少子高齢化、単身世帯の増加等により、地域活動の担い手が不足するなど、まちの活力の維持が難しくなっています。								
根拠法令・方針決裁等	都市計画マスタープラン南区プラン、横浜みどりアップ計画								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 南区人口 2017年 198,623人 → 2022年 197,672人 (また、2021年～2041年間に12.6%の人口減少が予想されている(統計で知るみなみ)) 自治会加入率 2017年 78.6% → 2022年 70.4% 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度 区の花「さくら」制定 平成27年度 南区ガイドマップ発行、「みなみやげ」認定 令和4年度 「みなみのおすすメン」認定 令和5年度 区制80周年記念動画制作 令和6年度 みなみやげ追加認定(予定) 								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 愛着向上事業	145	0	145	新規事業
	2 魅力発掘事業	1,600	0	1,600	新規事業
	3 魅力発信事業	5,800	4,800	1,000	
	4 区の花「さくら」普及啓発事業	0	1,445	▲1,445	事業完了

	細事業合計	7,545	6,245	1,300	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高村 倫未	桃井 貢	長船 真二

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	みなみ商店街等活性化事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,700	0	0	0	0	2,700
令和5年度	3,000	0	0	0	0	3,000
増▲減	▲300	0	0	0	0	▲300

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,050	2,700
	市債＋一般財源	3,050	2,700
決算	事業費	3,034	2,053
	市債＋一般財源	3,034	2,053

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,700	2,700	2,700
2,700	2,700	2,700

事業概要 (アクティビティ)	地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域との連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
商店街フェスタ出店数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	店舗	実績	中止	13	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区商連加入商店会数	単位	目標	8	8	8	7	6	6
	団体	実績	8	8	/	/	/	/
事業目的	地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域との連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行います。							
背景・課題	南区における商店街は、商店街数、加入店舗数とも減少傾向にあり、この傾向は今後も続いていくと考えられます。商店街が地域経済の活性化及び地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていくため、商店街と協働で商店街の魅力を高め、来街者の増加を図るほか、商店街が自主的な活動を行えるよう支援をしていくことが必要となります。							
根拠法令・方針決裁等	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動に関する法律、横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	南区商店街数 ＜実績推移＞平成29年度11商店街、平成30年度9商店街、令和元年度9商店街、2年度8商店街、3年度8商店街							
事業スケジュール	平成20年度 商店街活性化イベント補助事業開始 平成26年度 商店街朝市、商店街フェスタ開始 令和元年度 商店街P R事業開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街活性化イベント補助事業	500	500	0
2	商店街等活性化支援事業(商店街朝市)	610	610	0	
3	商店街等活性化支援事業(商店街フェスタ)	740	740	0	
4	商店街等活性化支援事業(商店街P R事業)	850	850	0	
5	商店街等活性化支援事業(商店街クーポンマップ)	0	300	▲300	

	細事業合計	2,700	3,000	▲300	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	斎藤 昌代	堀 光子	蕨沢 栄一

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	脱炭素行動普及啓発事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,100	0	0	0	0	3,100
令和5年度	1,540	0	0	0	0	1,540
増▲減	1,560	0	0	0	0	1,560

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	582	1,473	1,540	1,540	1,540
	市債＋一般財源	582	1,473	1,540	1,540	1,540
決算	事業費	578	1,385			
	市債＋一般財源	578	1,385			

事業概要 (アクティビティ)	脱炭素社会の実現に向け、区民利用施設等で環境負荷が軽減できる設備（LED照明等）に改修するほか、区民の関心を高め、行動変容につなげる普及啓発に取り組みます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講座等開催数	単位	目標	-	-	1	4	4	4	4
	校	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
家庭における脱炭素行動の有無 (区民意識調査)	単位	目標	-	-	-	30	-	-	50
	%	実績	-	-					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、「2030年度までにLED等の高効率照明100%普及」を目標としており、取組を推進することで、さらなるCO₂削減等の効果が期待されます。 温室効果ガスの排出の3割を占めている家庭部門からのCO₂排出を削減する必要があります。 区民の行動変容に大きな効果が見込まれる国際園芸博覧会をPRしていく必要があります。 区民が緑に触れる機会が少ないことから、緑を通して環境への意識を高めます。 これらの取組を通じ、脱炭素社会の実現に努めます。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 現在、南区内地区センター・コミュニティハウス等のLED化率は高水準である一方で、体育館の高所照明及び敷地内の街灯等はLED化されていない状況です。 市の2030年温室効果ガス排出削減目標は50%です。 市の脱炭素化の取組成果は「自然に根差した社会問題の解決（Nature Based Solution）」のショーケースとして位置付けられています。 南区は人口密度が高く区民1人あたり公園面積が市内最下位です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市脱炭素社会の形成に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市みどりアップ計画
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度温室効果ガス排出削減目標50% 公共施設のLED化率の進捗目標（H30年10月「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」） （R6：64%、R7：71%、R8：77%、R9：84%、R10：90%、R11：95%、R12：100%） 令和元年度緑被率の調査結果（R1年3月環境創造局政策課） 緑被率15位（南区：14.1%、横浜市：27.8%）
---------	---

事業スケジュール	令和4年度～地区センター等の環境負荷軽減設備改修を開始 平成18年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を開始 令和3年度 温暖化対策普及啓発事業・緑化推進事業を脱炭素行動普及啓発事業として再編 令和5年度 区民利用施設の設備等改修事業を脱炭素行動普及啓発事業へ編入 令和6年度～7年度 国際園芸博覧会のコンテンツ認知拡大大期 令和8年度 国際園芸博覧会の来場促進期 令和9年度 国際園芸博覧会の開催 令和12年度 公共施設のLED化100%
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民利用施設の照明設備等改修事業	1,000	1,000	0
2	脱炭素行動PR事業	1,900	540	1,360	国際園芸博覧会コンテンツPRによる増
3	緑化推進事業	200	0	200	新規事業
細事業合計		3,100	1,540	1,560	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 倫未	係長 関 緩美	長船 真二
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	みなみ桜まつり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,700	0	0	0	0	10,700
令和5年度	10,700	0	0	0	0	10,700
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
	市債＋一般財源	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
決算	事業費	10,700	10,700			
	市債＋一般財源	10,700	10,700			

事業概要 (アクティビティ)	南区民、団体が広く参加できるブース出店、ステージイベント、絵どうろろうの点灯を蒔田公園で実施します。また、大岡川プロムナードでぼんぼりライトアップ等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
蒔田公園イベント開催日数	単位	目標	-	2	2	2	2	2
	日間	実績	-	中止				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
蒔田公園イベント参加人数	単位	目標	-	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	人	実績	-	中止				
事業目的	みなみ桜まつりを通じて、区民相互の交流を促進することで、より一層の郷土愛を深め、明るく住みやすい区づくりを推進します。また、大岡川プロムナードで南区の花「さくら」のライトアップを行う事業は、期間中、市外からも多数の来場者があり、桜の名所としての区の魅力を高めています。							
背景・課題	みなみ桜まつりは、区内外の方から親しまれており、市外からも多数の来場者がある事業として、魅力ある区づくりには欠かせないものとなっています。まつりを通して、区民の「ふるさと意識」の向上、街の活性化等に取り組むとともに、区民が主体となって実施することで、地域の力の向上に繋げていく必要があります。今後、会場設営費、ライトアップ委託費等の増も予想されるため、協賛金を含め、安定的な運営を実施するための資金計画が必要となっています。							
根拠法令・方針決裁等	南区民まつり実施要綱、みなみ桜まつり実行委員会規約、みなみ桜まつり事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	南区人口 <実績推移>平成30年度195,225人、元年度195,677人、2年度195,602人、3年度197,761人、4年度197,672人 南区世帯数 <実績推移>平成30年度98,535世帯、元年度99,854世帯、2年度100,945世帯、3年度104,576世帯、4年度105,755世帯							
事業スケジュール	令和3年度：南まつり（7月【中止】）、南区桜まつり（4月、3月イベントのみ【中止】） 令和4年度：南区桜まつり（ライトアップのみ 4月） みなみ桜まつり（新規）（ライトアップのみ・蒔田公園イベントは荒天中止） 令和5年度：みなみ桜まつり（令和5年4月、令和6年3月） 令和6年度：みなみ桜まつり（令和6年4月、令和7年3月）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	みなみ桜まつり事業		10,700	10,700	0
	細事業合計		10,700	10,700	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 斎藤 昌代	係長 堀 光子	川畑 栄一
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	地域の力応援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,860	0	0	0	0	2,860
令和5年度	3,380	0	0	0	0	3,380
増▲減	▲520	0	0	0	0	▲520

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,640	2,400
	市債＋一般財源	3,640	2,400
決算	事業費	2,884	3,318
	市債＋一般財源	2,884	3,318

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,380	3,380	3,380
3,380	3,380	3,380

事業概要 (アクティビティ)	「地域協働の総合支援拠点」として、区役所の地域支援機能の強化を図り、地域に寄り添い、地域が抱える課題等の解決にともに取り組み、市民主体の地域運営を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
専門家派遣回数	単位	目標	15	15	12	12	12	12
	数	実績	3	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域の力応援補助金 交付団体数	単位	目標	-	2	4	5	5	6
	団体	実績	-	2				
事業目的	区役所が、「地域共同の総合支援拠点」として、十分な機能を果たせるように、地域と向き合うために必要な体制の構築や、庁内が連携するための仕組みづくり、職員向け研修を引き続き実施します。 また、地域人材の発掘・育成や地域活動の好事例の発信、地域の実情に応じた取組の支援を行うことで、市民主体の地域運営を進めます。							
背景・課題	南区では、地域活動の多くが自治会町内会と関係し、地区連合町内会が中心となって地域運営を担っています。しかし、役員の高齢化やなり手不足で、地域運営の維持・継続に対する不安の声があがっています。区役所は、町内会活動に協力する新たな活動団体や担い手を発掘する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市役所事務分掌条例 ・横浜市市民協働条例 ・横浜地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例							
根拠・データ等	○地域支援業務に係るガイドライン（市民局作成・令和2年3月改訂） ○令和5年度地区懇談会アンケート ・今後、地域で共有したい課題やテーマはありますか⇒「地域人材の育成・発掘」（16地区中8地区で最も関心が高い） ○令和3年度市民意識調査 ・何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい「そう思う」（15.9%）、「どちらかといえばそう思う」（41.4%） ○令和2年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート ・自治会町内会の運営上の課題について⇒「役員のなり手が少ない」（77.9%、最多） ○第4期南区地域福祉保健計画をつくるための区民アンケート（令和元年度南区福祉保健課実施） ・地域活動に参加したことがないと回答した方の参加する条件⇒「時間的に余裕があれば」（34.3%）、「必要性を感じたら」（28.3%）、「参加したい（興味のある）活動があれば」（25.6%）、「参加したくない」（14.6%）							
事業スケジュール	（・昭和44年度：南区地区懇談会開始） ・平成23年度：区配事業で地域のちからアップ支援事業（補助金事業）開始 ・平成29年度：事業開始（地区別情報収集・提供事業、地域支援を学ぼう研修、地域連携情報発信事業） ・平成30年度：コーディネーター派遣事業開始、地域支援を学ぼう研修を地域連携情報発信事業に組み入れ ・令和2年度：ICT機器貸出、講習会開始 ・令和4年度：コーディネーター派遣事業を地域連携情報発信事業に組み入れ、事業名称を地域づくり応援事業に変更、地域の力応援補助金事業開始（区配事業からの移管）、区配事業（地域づくり大学校「寺子屋みなみ」）へ上乗せ ・令和5年度：地域づくり応援事業を地域人材発掘・育成事業と地域運営支援事業に再編、地域の力応援補助金事業を地域人材発掘・育成事業に組み入れ、地区別情報収集・発信事業を他事業へ移行							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域人材発掘・育成事業	2,125	2,645	▲520	5年度キラリ80周年特集号を発行したことによる減
	2	地域運営支援事業	735	735	0	
細事業合計		2,860	3,380	▲520		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 昌代	係長 太田 佳宏	金井 里紗
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,186	0	0	0	0	4,186
令和5年度	3,480	0	0	0	0	3,480
増▲減	706	0	0	0	0	706

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,480	3,480	5,343	5,343	5,343
	市債＋一般財源	3,480	3,480	5,343	5,343	5,343
決算	事業費	2,502	3,215			
	市債＋一般財源	2,502	3,215			

事業概要 (アクティビティ)	地域住民組織である自治会町内会が持続的に運営していくために、自治会町内会への加入促進等を行い支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
加入促進リーフレット印刷部数	単位	目標	5000	5000	5000	5000	5000	5000
	件	実績	5000	6000	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
自治会町内会加入率	単位	目標	74.5	72.0	72.0	72.0	72.0	72.0
	%	実績	71.6	70.4	/	/	/	/
事業目的	まちの安全・安心の推進や魅力あるまちとしての発展には地域の協力が欠かせないものであり、その中で自治会町内会の存在意義は非常に大きいです。持続可能な住民組織として今後も運営していくためには、自治会町内会未加入者へ地域活動のPRを積極的に行い、加入につなげる必要があります。また、すでに活動している地域の方々に対し、表彰や感謝会で日々の活動を褒め、地域活動へのモチベーションの維持につなげます。							
背景・課題	自治会町内会が抱えている最大の問題点は、若年層の自治会町内会離れによる構成員及び役員の担い手不足です。それにより自治会町内会活動が縮小化し、まちの安心・安全、資源化活動などへの影響が考えられます。また、新型コロナウイルス感染症の影響による地域活動の停滞により、自治会町内会の存在意義が見えづらくなることで、若年層に限らず自治会町内会会員の自治会町内会離れが危惧されます。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第260条の2、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、南区民表彰要綱、南区民表彰事務取扱要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口（各年10月1日現在） (横浜市) 令和3年度：377万人、令和4年度：377万人、令和5年度：377万人（見込） (南区) 令和3年度：19.7万人、令和4年度：19.7万人、令和5年度：19.9万人（見込） ・世帯数（各年10月1日現在） (横浜市) 令和3年度：176万世帯、令和4年度：178万世帯、令和5年度：179万世帯（見込） (南区) 令和3年度：10.4万世帯、令和4年度：10.5万世帯、令和5年度：10.7万世帯（見込） ・1世帯当たり人員（各年10月1日現在） (横浜市) 令和3年度：2.14人、令和4年度：2.12人、令和5年度：2.10人（見込） (南区) 令和3年度：1.89人、令和4年度：1.87人、令和5年度：1.85人（見込） ・老年人口割合（各年9月30日現在） (横浜市) 令和3年度：24.8%、令和4年度：24.9% (南区) 令和3年度：27.1%、令和4年度：27.0% ・外国人人口（各年末時点） (横浜市) 令和3年度：9.9万人、令和4年度：10.6万人 (南区) 令和3年度：1.04万人、令和4年度：1.11万人 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度：事業開始 ・平成30年度：自治会町内会加入促進事業導入 ・令和元年度：補助金説明会（相談会）事業導入 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会連絡調整事業	2,367	1,767	600
2	自治会町内会長感謝会の開催及び永年役員表彰の実施	1,233	1,083	150	自治会町内会長感謝会の実施方法の変更及び人件費等の価格高騰による増

細事業(事業内訳)	3	自治会町内会加入促進及び自治会町内会支援	586	630	▲44	
	細事業合計		4,186	3,480	706	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	稲垣 葉奈
	齋藤 昌代	堀 光子	

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	11	施策番号	1
事業名称	みなみ多文化共生推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,892	0	0	0	0	6,892
令和5年度	6,240	0	0	0	0	6,240
増▲減	652	0	0	0	0	652

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,871	6,923	10,528	10,528	10,528
	市債＋一般財源	7,871	6,923	10,528	10,528	10,528
決算	事業費	5,347	6,923			
	市債＋一般財源	5,347	5,564			

事業概要 (アクティビティ)	南区で暮らす外国籍等住民と、地域の住民が、互いに気持ちよく生活できるように、通訳ボランティアや通訳タブレット端末の配置や多言語ガイドの作成を行い、外国籍等住民への情報提供や生活相談等の支援を行います。また、外国籍等住民とともに地域を支援する人材を育成します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ラウンジ相談対応日数	単位	目標	347	347	348	347	347	347
	日	実績	347	347	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
外国人向け相談件数	単位	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	件	実績	1,608	1,784	/	/	/	/
事業目的	南区は外国籍等住民の人口が市内で3番目に多く、言語や生活習慣、文化の違い等から日本人住民との摩擦につながる場合があります。日本人と外国籍等住民の間で相互理解を深め、国籍に関わらず、誰もが暮らしやすい南区を実現していくために、地域や外国籍等住民の支援を行う必要があります。							
背景・課題	<p>【細事業別の主な目的・効果・内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人共生支援事業 日本語ボランティアの育成やスキルアップのための講座等を行います。また、多言語による生活相談のほか、通訳付き無料専門相談等の実施により、外国人市民が暮らしやすい南区の実現を目指します。 多言語によるごみ適正排出促進事業 ごみの分別についての教材を活用し、みなみラウンジや日本語教室で啓発します。 ごみ適正排出ステッカー（中国語・英語等）を作成し、ごみ集積場所に掲出します。 多言語による窓口案内事業 通訳ボランティア及び通訳タブレット端末を配置することで、日本語による意思疎通が難しい区役所来庁者が、より短時間でスムーズに手続を行うことができます。 学校を核にした多文化共生事業 外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校において、保護者、地域を含めた多文化共生の推進が必要です。 多言語による子育て支援事業 日本語や日本の文化に不慣れで情報が伝わりにくい親子に対し、子育て支援の様々な施策について、適切に周知し、支援をしていく必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、南区国際交流ラウンジ要綱、学校を核にした多文化共生事業実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民登録人口比率：3位（南区：5.20%、横浜市：2.63%） 出典：「統計で知るみなみ」（令和5年2月発行） 南区外国人国籍別人口 外国人総数 12,170人（令和5年8月末）（令和4年8月末10,918人） ①中国 6,303人（51.8%） 中国語 ②韓国 1,346人（11.1%） 朝鮮語 ③フィリピン1,147人（9.4%） タガログ語 ④ベトナム766人（6.3%） ベトナム語 ⑤台湾 317人（2.6%） 中国語 南区市立小中学校における帰国児童・外国人児童・生徒数（令和3年5月） 令和元年度480人、令和2年度620人、令和3年度674人 南区市立小中学校における外国籍・外国につながる児童・生徒数 令和3年度1,359人、令和4年度1,311人、令和5年度1,390人 外国籍・外国につながる児童生徒が各学校に占める割合が10%以上の南区市立小中学校（令和5年7月） 令和3年度8校、令和4年度9校、令和5年度9校 乳幼児健診 4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診：各1～3回/月・年間60回（令和5年度） 							
事業スケジュール	<p>平成17年度 多文化共生事業開始</p> <p>平成18年度 通訳ボランティア配置開始</p> <p>平成22年度 みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ設置</p> <p>平成24年度 多言語による子育て支援事業開始</p> <p>平成27年度 学校を核にした多文化共生事業開始</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、通訳ボランティア派遣元と協議の結果、休止</p> <p>令和3年度 通訳ボランティア派遣事業再開（英・中：毎週1回、金曜日午後）</p> <p>令和5年度 4年度に引き続き週1回の通訳ボランティア派遣に加え、中国語のみ、繁忙期の派遣回数増（年4回、週1回→週3回）を実施。以降、国際的な人の往來の動向を注視しながら、派遣回数を検討する予定。</p>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 外国人共生支援事業	2,098	2,098	0	
	2 多言語によるごみ適正排出促進事業	200	200	0	
	3 多言語による窓口案内事業	1,696	1,539	157	通訳タブレット委託料の増
	4 多言語による子育て支援事業	1,364	1,237	127	多言語情報配信サービスの開始による増
	5 学校を核にした多文化共生事業	1,534	1,166	368	実施枚増による増
細事業合計		6,892	6,240	652	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 昌代	古尾谷 節子	遠藤 美穂

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	1
事業名称	みなみチャレンジごみ減量事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,289	0	0	0	0	3,289
令和5年度	3,189	0	0	0	0	3,189
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,389	3,389	3,389	3,189	3,189
	市債+一般財源	3,389	3,389	3,389	3,189	3,189
決算	事業費	3,624	3,095			
	市債+一般財源	3,624	3,095			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市一般廃棄物処理計画(新プラン)に基づき、区民・事業者・区役所が目標を共有し、協働のもと、プラスチックごみの分別・リサイクル拡大及びごみの発生抑制と減量化を進め、ごみのないまちづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
南区排出総量原単位	単位	目標	648	634	634	634	634	634
	g	実績	590	572	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発イベント実施回数	単位	目標	10	15	15	15	15	15
	回	実績	11	11	/	/	/	/
事業目的	よりごみ量を削減するために、自治会町内会や資源循環局と連携し啓発を行う必要があります。プラスチックごみの分別・リサイクル拡大に伴う新たな分別方法を定着させること、また、集積場所の不法投棄・不適正排出防止のため、資源循環局と連携し、地道な啓発を検討する必要があります。							
背景・課題	南区のごみ排出量は年々減少していますが、よりごみ量を削減するために、新プランに基づき取組を行う必要があります。また、長年定着していた分別が変わることの周知を、限られた期間で区民全体に行う必要があることが課題として挙げられます。日頃より区民から頻繁にご相談をいただいている不法投棄・不適正排出に対し啓発を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
根拠・データ等	ごみと資源排出量の実績及び目標達成状況(4年度) (1)燃やすごみ 年間総排出量 28,715トン 排出原単位 398g(対21年度比▲10%以上(634g)) (2)その他(燃やすごみ以外) 年間総排出量 12,581トン 排出原単位 174g(対21年度比▲10%以上(634g))							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・新プラン周知(住民説明会の開催、各種広報の実施)(通年) ・3R啓発(通年) ・街の美化推進事業 清掃月間イベント(11月実施) ・適正排出促進の取組(通年 適正排出促進啓発ステッカーの貼付、局実施の夜間パトロールと連携した取組) にぎわい空間清掃活動(4、10、11、12月の毎週1回 大岡川プロムナード清掃実施) ・環境にやさしい街づくり推進本部会議(5月本部会議開催) 							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	3R推進事業	1,840	1,790	50
2	街の美化推進事業	1,354	1,304	50	
3	南区環境にやさしい街づくり	95	95	0	
細事業合計		3,289	3,189	100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討、公正・適正に作成しました。	課長	天野 健治	係長	堀 哲	井本 実希
-----------------------------------	----	-------	----	-----	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	みなみ減災推進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,582	0	0	0	0	12,582
令和5年度	12,132	0	0	0	0	12,132
増▲減	450	0	0	0	0	450

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	14,017	14,017
	市債+一般財源	14,017	14,017
決算	事業費	12,552	13,801
	市債+一般財源	12,552	13,801

令和7年度	令和8年度	令和9年度
12,582	12,582	12,582
12,582	12,582	12,582

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時、被害を最小限に抑える「減災」に向けた防災活動に取り組みます。 ・ 災害時に被害の発生を最小限に抑えるため、区内の全自治会町内会で災害時要援護者の把握や平常時からの見守り体制づくりを協働で進めます。 ・ 災害時に安定した医療を提供できるよう、南区災害医療連絡会議等によるネットワーク強化、区民への啓発活動、医療救護隊訓練等を実施し、災害医療体制の充実をはかります。 							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防災出前塾実施回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	回	実績	8	12	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アンケートにおける、防災の意識が向上し、防災に関する備えをしようと思った人の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	/	/	/	/	/	/	/

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南区は震災等の被害想定により甚大な被害が予測されており、区民・行政が一体となった減災対策が必要です。 ・ 自治会町内会の共助として、いざという時に備えた平常時からの顔の見える関係づくり（災害時要援護者の把握、名簿づくり等）が必要です。災害時要援護者名簿作成・更新手続への対応、個人情報保護研修への対応、地域の実情に応じた取組や継続への支援が必要になってきます。 ・ 災害時に安定した医療を提供するため、平常時からの災害医療体制の強化と区民への啓発活動を進める必要があります。 							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」の対策地域の世帯数が6割、自治会町内会の8割を占めており、建物倒壊及び火災延焼の多大な被害が想定されるため、被害軽減のため、自助・共助力を強化することが課題です。 ・ 南区は災害時に自力で避難が困難な単身高齢者が多いこと、地盤が弱い低地や急傾斜地、年数の経過した木造家屋が密集する地域が多いため、震災等で大きな被害が出る可能性があります。 ・ 医療救護隊の看護職確保等が課題となっています。 							
-------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法・土砂災害警戒区域における土砂災害防止対策の推進に関する法律・横浜市防災計画・横浜市震災対策条例・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例・南区防災計画・南区家具転倒防止器具補助事業実施要綱・南区ガラス飛散防止フィルム設置補助事業実施要綱・南区感震ブレイカー等設置推進事業補助金交付要綱・南区災害時要援護者支援 区の名簿の受領・活用の手引・南区災害医療連絡会議運営要綱・横浜市密集市街地における地震火災対策計画							
------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	住民登録世帯数 【112,348世帯】 「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」の対策地域とされている町内会 【62町内会】 家具転倒防止器具取付補助件数 【H29:15件, H30:49件, R01:52件, R02:31件, R03:14件, R04:40件】 ガラス飛散防止フィルム設置補助件数 【H29:11件, H30:26件, R01:13件, R02:41件, R03:12件, R04:24件】 感震ブレイカー設置購入補助件数 【R02:88件, R03:295件, R04:257件】 災害時要援護者数 【H29:10,262人・H30:10,513人・R01:10,670人・R02:10,920人・R03:11,301人】							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成31年度 南区防災マップ作成、みなみ防災ガイド作成 ・ 令和2年度 やさしい日本語版南区防災マップ作成、子育て家庭のための防災ハンドブック作成 ・ 令和3年度 防災啓発パネル作成 ・ 令和4年度 感震ブレイカー設置購入補助対象拡大（個人） ・ 令和6年度 動員職員用セット購入、備蓄庫ソーラー照明撤去 							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 防災啓発事業	851	851	0	
	2 減災対策支援事業	2,597	2,297	300	防災ガイドを追加印刷するため
	3 災害対策本部運営強化事業	3,477	3,552	▲75	衛星携帯電話を廃止したため
	4 地域防災拠点運営強化事業	1,814	1,814	0	
	5 災害時要援護者支援事業	3,294	3,014	280	地域の取り組み事例集作成による増
	6 災害医療体制強化事業	549	604	▲55	災害医療体制啓発方法の見直しによる減
	細事業合計	12,582	12,132	450	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森田 英樹	窪田 顕人	玉井 裕貴

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	地域で守ろう私の安全安心事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,004	0	0	0	0	8,004
令和5年度	7,964	0	0	0	0	7,964
増▲減	40	0	0	0	0	40

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,193	8,189	7,964	7,964	7,964
	市債＋一般財源	8,193	8,039	7,964	7,964	7,964
決算	事業費	7,796	7,822			
	市債＋一般財源	7,796	7,822			

事業概要 (アクティビティ)	1 交通安全対策として、子どもや高齢者を重点として幅広い世代へ交通安全の広報啓発活動を行います。また、放置自転車対策及びスクールゾーン対策を地域の関係団体と協力して実施します。 2 犯罪が起きにくい「安全で安心して暮らせるまちづくり」のために、地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、区民の防犯に対する意識を高める啓発活動を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
交通安全等キャンペーン実施回数	単位	目標	9	9	9	9	9	9	
	回	実績	10	7					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
区内交通事故発生件数	単位	目標	370	360	355	350	345	340	335
	件	実績	361	328					
事業目的	1 交通安全 南区内における交通事故件数は令和4年までは減少していましたが、令和5年に入り増加傾向にあります。また、高齢者の関係する交通事故や自転車・二輪車に関する交通事故の割合は依然として高い状況です。そのため、高齢者や自転車・二輪車の利用者を重点としたキャンペーンや交通安全教育等を実施することにより交通安全意識の向上を図ります。 また、区内8駅における放置自転車は、昨年度から大きく増加しており、マナー向上を図る必要があります。 2 防犯 ①小学校周辺の防犯パトロールや夜間パトロールの成果・地域住民の皆様によるまち歩き防犯パトロールによる防犯意識の浸透により、南区の犯罪発生件数は年々減少しています。しかしながら、地域住民の皆様の高い防犯意識を継続していく必要があります。 また、特殊詐欺による被害について、一件当たりの被害金額が増加傾向にあることが課題です。 ②南区全体の高い防犯意識を維持及び向上させること、また、後を絶たない特殊詐欺被害に対し、警察署や防犯協会などの関係機関と連携して支援及び効果的な啓発を行う必要があります。								
背景・課題	1 交通安全 南区は高齢者の関係する交通事故及び自転車・二輪車に関する交通事故の割合が高いため、高齢者や自転車・二輪車の利用者の交通マナー及び安全意識の向上を図る必要があります。(R4年高齢者の関係する事故35.1%、二輪車の関係する事故39.3%、自転車の関係する事故24.7%) 2 防犯 南区の犯罪発生件数は年々減少傾向にあります。「安全で安心して暮らせる街づくり」を進めるうえで、引き続き、地域の方が主体となった防犯活動への支援と、地域の方の防犯に対する意識を高めていく必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市交通安全運動実施計画、南区スクールゾーン推進組織助成金交付要綱、南区安全安心まちづくり推進連絡会会則、よこはま安全・安心プラン								
根拠・データ等	・交通事故発生件数【交通事故発生状況(神奈川県警察)】 <実績推移>平成30年517件、令和元年457件、2年378件、3年361件、4年328件 ・南区内放置自転車台数【横浜市内138駅周辺の放置自転車等の実態について】 <実績推移>平成30年度539件、令和元年度473件、2年度568件、3年度412件、4年度684件 ・犯罪発生件数 <実績推移>平成30年962件、令和元年831件、2年831件、3年度777件、4年度730件								
事業スケジュール	<<交通安全>> 平成8年度：区づくり推進費による事業開始 平成18年度：はまっ子交通安全教室を区役所主体で実施 平成30年度：幼児向け交通安全教室を区役所主体で実施 <<防犯>> 平成8年度：区づくり推進費による事業開始 平成16年度：南区地域防犯推進連絡会の設立、啓発活動の強化を推進 平成29年度：南区地域防犯推進連絡会を発展させ、南区安全安心まちづくり推進連絡会を設立、消防署を加えた啓発活動を開始								
事業開始年度	平成8年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	交通安全支援事業	1,356	1,356
2	スクールゾーン対策事業	1,608	1,568	40	
3	放置自転車対策事業	1,360	1,360	0	

細事業(事業内訳)	4	防犯啓発活動	716	716	0	
	5	地域防犯活動支援	2,914	2,914	0	
	6	防犯情報提供等	50	50	0	
	細事業合計		8,004	7,964	40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 昌代	堀 哲	高木 麻緒

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11、12					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	区民文化・スポーツ支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,953	0	0	0	0	2,953
令和5年度	2,770	0	0	0	0	2,770
増▲減	183	0	0	0	0	183

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,018	2,253
	市債＋一般財源	6,018	2,253
決算	事業費	3,203	1,909
	市債＋一般財源	3,203	1,909

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,673	3,673	3,673
3,673	3,673	3,673

事業概要 (アクティビティ)	地域活動の活性化、地域の賑わいづくりや地域人材の発掘・育成を図るため、「南区文化祭」を運営する南区文化祭実行委員会や区民が主体的に行う地域活動等に補助金を交付します。また、区民のスポーツ振興を図るため、各種目別競技団体の大会、教室等を実施している南区スポーツ協会及び「南の丘トレイルウォーキング」を主催している南区スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文化祭参加団体数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	団体	実績	7	53				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文化祭来場者数	単位	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	300	1,800				
事業目的	<p><文化支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域文化の向上、活性化そして団体活動の支援を図ることを目的として、南区区内で文化活動を行っている団体の日ごろの活動を発表する場、団体同士の交流の場の提供や、団体の公益的事業に対して補助金を交付していきます。 ・南区内の読書活動を推進を目的として、読書活動推進講演会等を実施し、読書の楽しさや新たな本に触れるきっかけを提供します。 <p><スポーツ支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、ニュースポーツ (ex. グラウンドゴルフ、ドッジビー、ファジーテニス等) などプレイヤー間の交流を主目的とした負担の少ない種目も増加しており、区民の健康志向の高まりと共に、こうしたスポーツレクリエーションへのニーズが拡大しています。対象者や種目などを総合的に鑑みて、スポーツの場を提供していきます。 							
背景・課題	<p><文化支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年は活動主体者の高齢化に伴う組織の脆弱化が課題となっていたところ、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多数の団体が活動休止、解散となりました。また南区は「文化協会」等の組織がないため、文化活動を牽引していく団体がありません。ついでには地域活動団体の発掘及び育成が必要となっていることから地域活動団体への支援体制を強化することが必要です。 <p><スポーツ支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所でスポーツを楽しめる街を実現し、スポーツを通じて地域間交流や区民の健康促進を図るためには、世代を超えて誰もが気軽に参加できる種目・交流の機会を提供していくことが必要です。 							
根拠法令・方針決裁等	南区文化祭支援事業補助金交付要綱、南区文化祭実行委員会規約、南区文化賑わい支援補助金交付要綱、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜市民協働条例、スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画、南区スポーツ協会補助金交付要綱、南区快汗生涯スポーツ事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p><文化支援事業></p> <p>横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 協働推進の基本指針 (平成24年10月)</p> <p><スポーツ支援事業></p> <p>横浜市スポーツ推進計画 横浜市民スポーツ意識調査 「週に1回以上」のスポーツ実施率 64.5% (R2) 59.5% (R3) 54.4 (R4)</p>							
事業スケジュール	<p><文化支援事業></p> <p>令和3年度 南区文化祭パネル展 (実演も同日実施) 令和4年度 第47回 南区文化祭 令和5年度 南区制80周年記念 第48回 南区文化祭 令和6年度 第49回 南区文化祭</p> <p><読書活動推進事業></p> <p>令和3年度 南区読書活動推進講演会、図書修理講座、読書活動取組展示 令和4年度 南区読書活動推進講演会、読書関連講座、読書活動取組展示 令和5年度 区制80周年記念事業・南区読書活動推進講演会、読書関連講座、読書活動取組展示 令和6年度 南区読書活動推進講演会、読書関連講座</p> <p><スポーツ支援事業></p> <p>令和3年度 オリンピック・パラリンピック機運醸成、区スポーツ協会活動支援、区民体づくり支援 令和4年度 区スポーツ協会活動支援、区民体づくり支援 令和5年度 区スポーツ協会活動支援、区民体づくり支援 令和6年度 区スポーツ協会活動支援、区民体づくり支援</p>							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	南区文化祭支援事業	1,050	1,050	0
2	「あったかみなみ」活動支援事業	1,200	150	1,050	補助金交付対象事業及び補助金交付額上限の見直し
3	南区読書活動推進事業	133	1,000	▲867	
4	スポーツ協会支援事業	300	300	0	
5	区民体力づくり事業	270	270	0	
	細事業合計	2,953	2,770	183	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 昌代	古尾谷 節子	今井 庸博

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,403	0	0	0	0	1,403
令和5年度	1,258	0	0	0	0	1,258
増▲減	145	0	0	0	0	145

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,341	1,364	1,403	1,403	1,403
	市債+一般財源	1,341	1,364	1,403	1,403	1,403
決算	事業費	1,035	1,323			
	市債+一般財源	1,035	1,323			

事業概要 (アクティビティ)	青少年の健全育成を図るため、地域団体が主催する事業に対して補助金の支出を行います。また、区内学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を支援するために必要な経費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
青少年ボランティア参加生徒数	単位	目標		40	60	80	80	80
	人	実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
またボランティアをしたと答えた参加者の割合(青少年ボランティア)	単位	目標		90	90	90	90	90
	%	実績		/	/	/	/	/
事業目的	<p>本事業では、青少年指導員やスポーツ推進員が地域で行う青少年健全育成活動に補助金を交付するとともに、区内学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を支援するために必要な経費を計上しています。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年活動補助金事業 ふれあいキャンプ事業 自然の中で青少年指導員や異世代との交流を図る事業を支援します。 対象：小学校3年生～中学校3年生 ・ボイス・オブ・ユース事業 次世代を担う青少年の声を広く地域に伝える事業を支援します。 対象：小学校3年生～20歳 ・南区区民少年野球大会 心身の健やかな成長を得ることを目的として開催される野球大会を支援します。 対象：小学校1年生～中学校3年生 ・青少年ボランティア地域交流事業 青少年の健全育成を推進するとともに、地域との交流を促進するため、夏休み期間中に、青少年が放課後児童育成事業所でボランティア活動を行う事業を実施します。 							
背景・課題	近年、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、社会や地域との関係性が希薄化するなか、地域の関係団体の支援や、学校の児童・生徒と地域住民の交流活動を促進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法、子供・若者育成支援推進大綱、第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画、南区青少年活動補助金交付要綱、南区区民少年野球大会実行委員会規約、ボランティア活動証明書発行事務取扱要領							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の体験活動等に関する実態調査(平成28年度調査) ・横浜市「中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート【平成30年度調査】 ・南区放課後児童育成事業所数【令和5年9月現在】27か所 ・南区中学生生徒数【令和5年9月現在】 <p><実績推移> 令和2年度3,612人、令和3年度3,617人、令和4年度 3,704人</p>							
事業スケジュール	【青少年ボランティア地域交流事業】 令和5年度 事業開始(中学生対象に実施)							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年活動補助金	1,010	1,010	0	
2	青少年ボランティア地域交流事業	393	248	145	参加者の増及び広報の強化による	

	細事業合計	1,403	1,258	145	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 角田 浩之	係長 杉山 未来	市川 明子		

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	1	施策番号	1
事業名称	すこやか子育て支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,893	0	0	0	0	4,893
令和5年度	5,160	0	0	0	0	5,160
増▲減	▲267	0	0	0	0	▲267

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,581	4,920	4,843	4,843	4,843
	市債＋一般財源	4,581	4,920	4,843	4,843	4,843
決算	事業費	3,802	4,622			
	市債＋一般財源	3,802	4,622			

事業概要 (アクティビティ)	養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し養育者支援を強化します。また、地域での見守りと子育て支援によって、児童虐待の未然防止や障害児の地域からの孤立を防止します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
子育て応援マップ配布数	単位	目標	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	部	実績	7,500	7,500				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
第一子の赤ちゃん学級参加率	単位	目標	30	30	30	50	50	50
	%	実績	34	53				
事業目的	養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し養育者支援を強化します。また、地域での見守りと子育て支援によって、児童虐待の未然防止や障害児の地域からの孤立を防止します。子どもが自ら相談できるよう啓発を実施します。核家族化が進んでいる中で、周囲に育児の悩みや不安を相談する相手が少なく、孤立しがちな養育者が増えています。そのため養育者が安心して子育てできるように、身近に子育て仲間がいる環境や、養育者の相談に的確に応じられる環境を整えることが必要です。また、地域との交流の希薄化により子どもの成長に必要な「多様な体験・人との交流」の機会が減少しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・育児不安の軽減、児童虐待予防等に繋げるために、相談やカウンセリング等が必要です。 ・南区は児童虐待の要保護児童数が市内でも上位にあり、虐待防止への施策が急務です。こどもを見守り、関係機関が連携した支援体制を構築する必要があります。 							
背景・課題	南区の一世帯当たりの人員は1.87人(市内16位)と核家族化が進み、育児の悩みや不安を相談する相手が少なく孤立しがちな養育者が増えています。このような状況下での家族単位での子育てにおいて、子どもにとっては多様な体験や人との交流できる機会が減少しています。また、価値観の多様化、情報過多により、育児に迷う養育者も増えています。近年、共働き世帯の増加しています。養育者が安心して子育てできるように、身近な場所で子育ての知識や仲間が得られる環境づくり、こどもが地域で多世代と交流できる場づくり、就労している養育者、父親へのアプローチ、複雑化する育児不安に対応できる相談体制を整える必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法、障害者自立支援法、南区みなみフレンド事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん学級(推移) <ul style="list-style-type: none"> ・出生数 3年度1,055人、4年度1,067人、5年度1,250人(見込)、6年度1,245人(見込) ・第1子出生数 3年度549人、4年度482人、5年度500人(見込)、6年度500人(見込) ・参加児童人数 3年度189人、4年度253人、5年度250人(見込)、6年度250人(見込) ・会場数 3年度11か所、4年度11か所、5年度11か所、6年度12か所(見込) ・令和2年度からコロナ禍により開催の中止や各会場定員制にて実施。(令和3年度は9・10・1・2・3月中止。令和4年度は9月中止。)令和5年5月から、2会場以外は定員制廃止。 ・土曜両親教室(推移) <ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付数 3年度1,284人、4年度1,116人、5年度1,300人(見込)、6年度1,300人(見込) ・子どもの居場所づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所マップ 配布実績 〈実績推移〉3年度12,000部、4年度13,000部、5年度14,000部、6年度14,000部(見込) ・児童虐待予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ・親カウンセリング 〈実施日推移〉3年度60日 4年度60日 5年度60日(見込) 6年度60日(見込) ・南区要保護児童数(年度末時点) 〈実績推移〉3年度355名(市内6位)、4年度以降396名(市内4位)、5年度以降も400名超(見込) ・障害児地域交流活動推進事業〈推移〉 <ul style="list-style-type: none"> 愛の手帳(18歳未満)所持者数 3年度723人、4年度740人、5年度760人(見込)、6年度760人(見込) 身体障害者手帳(18歳未満)所持者数 3年度120人、4年度121人、5年度120人(見込)、6年度120人(見込) ・子育て応援マップ 配布実績 <ul style="list-style-type: none"> 〈実績推移〉3年度7,500部 4年度7,500部 5年度7,500部 6年度7,500部(見込) ・子ども・家庭支援相談件数 〈実績推移〉3年度1,290件 4年度6,140件、5年度6,140件(見込)、6年度7,200件(見込) ※4年度から、こども家庭相談に移行 ・親子あしん窓事業、〈こども家庭支援課来庁者数〉 <ul style="list-style-type: none"> 3年度15,985人、4年度15,114人、5年度15,600人(見込)、6年度15,600人(見込) 							

事業スケジュール	・平成6年度：事業開始
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	赤ちゃん学級	697	697	0
2	土曜両親教室	296	246	50	受入れ定員数の増加の伴う物品購入による増
3	子どもの居場所づくり事業	850	850	0	
4	児童虐待予防事業	1,332	1,382	▲50	配布対象の変更による減
5	障害児地域交流活動推進事業	350	350	0	
6	子育て情報提供事業	905	1,185	▲280	リーフレット印刷費の区配予算活用による減、端末関連通信費見直しによる減
7	親子あんしん窓口事業	463	450	13	見守り保育の実施回数が増
細事業合計		4,893	5,160	▲267	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	見村 めぐみ	赤松 五月	君和田 敦子

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	2	施策番号	2
事業名称	保育施設交流・入所サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,620	0	0	0	0	1,620
令和5年度	2,167	0	0	0	0	2,167
増▲減	▲547	0	0	0	0	▲547

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	869	1,890			
	市債+一般財源	869	1,890	754	754	754
決算	事業費	1,009	1,549			
	市債+一般財源	1,009	1,549	754	754	754

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や保育・教育施設が交流等を行うことにより、園児の健全な育成を図ります。 ・市民の子ども連れでの来庁の負担軽減と利便性向上のため、保育に関するオンライン相談を実施します。 ・子育てに知見のある専門家を講師として招き、子育て世帯向けの講演会を開催します。 								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
オンライン相談件数	単位	目標	0	0	20	30	35	40	45
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
講演会参加者満足度	単位	目標	0	0	0	75	80	85	90
	%	実績	0	0					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・園児の健全な育成を図るため、地域の方々とふれあう機会を持ち、多世代交流をする仕組みを構築します。 ・区内の保育・教育施設相互の交流を通じて連携を深め、地域への愛着を図ります。 ・在宅で相談できる環境整備を行い、保護者の負担軽減を図ります。 ・講演会で得た情報を、日々の子育てに活かしてもらいます。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが、様々な世代の方と日常的に交流する機会が少なくなってきました。 ・新型コロナ対策で施設間の直接交流が減り、子ども同士のふれあいが減少しています。 ・保育園入園の相談は、小さな子ども連れでは落ち着いて窓口での説明を開くことが難しい場合があります。 ・スマホなどの発達により情報の入手が容易になった一方で、多種多様な情報が氾濫しています。 								
根拠法令・方針決裁等	保育所保育指針								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園応援隊 〈公立園数〉2年度4園、3年度4園、4年度3園、5年度3園、6年度3園（見込） ・みなっち杯えきでん交流事業 〈認可保育園数及び年長児の推移〉3年度36園554人、4年度36園553人、5年度36園560人（見込）、6年度36園560人（見込） ・みんなでおどろう南区音頭 〈認可保育園・幼稚園・認定こども園の数〉4年度51園、5年度51園 ・子育てオンライン相談事業 〈実績推移〉 保育・教育コンシェルジュ窓口相談件数 令和2年度517件、令和3年度476件、令和4年度463件、令和5年度530件（見込） ・子育て支援講演会 未就学児人口（各年9月30日現在の5歳未満人口） 令和2年5,991人、令和3年5,745人、令和4年5,555人、令和5年5,350人（見込） 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度：事業開始 (保育園応援隊、みなっち杯えきでん交流事業、みんなでおどろう南区音頭はすこやか子育て支援事業から編入) 								
事業開始年度	平成24年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	保育園応援隊	127	127
2	みなっち杯えきでん交流事業	661	740	▲79	バスの借上げ台数見直しによる減
3	みんなでおどろう南区音頭	551	815	▲264	講習会の実施終了による減、購入物品の減に

細事業(事業内訳)					よる減	
	4	子育てオンライン相談事業	150	485	▲335	端末購入費の減、チラシ作成費の減
	5	子育て支援講演会	131	0	131	新規事業のため増
	細事業合計		1,620	2,167	▲547	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	角田 浩之	生井 智規	君和田 敦子

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	地域福祉保健計画等推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,800	0	0	0	0	3,800
令和5年度	3,500	0	0	0	0	3,500
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,300	3,245
	市債＋一般財源	4,300	3,245
決算	事業費	4,443	2,101
	市債＋一般財源	4,443	2,101

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,000	3,500	3,500
5,000	3,500	3,500

事業概要 (アクティビティ)	南区の住民一人ひとりが「健康で安心して暮らせるまち」を目指して、区役所、関係機関等が一体となり、区民とともに地域の福祉保健の課題に取り組む活動や取組をまとめた計画として、第4期南区地域福祉保健計画を策定しています。第4期計画や地域の福祉保健活動に関する広報啓発、関係機関の連携強化、地域活動団体への支援等に取り組み、計画を推進します。また、第5期南区地域福祉保健計画の策定を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地福計画に関する会議回数	単位	目標	18	20	18	18	18	18
	回	実績	18	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域活動へ参加したことがある人の割合	単位	目標	-	-	50	50	50	50
	%	実績	59.8	59.8	/	/	/	/
事業目的	社会福祉法第107条や横浜市地域福祉保健計画に基づき、南区地域福祉保健計画の推進を進めます。							
背景・課題	社会福祉法第107条に基づき、「市町村地域福祉計画」を策定するよう努めることとされています。少子高齢化やつながりの希薄化など、既存制度では対応できない「制度の狭間の問題」などに対応するため、南区地域福祉保健計画を推進し、推進に係る事業を実施します。また、南区地域福祉保健計画の推進を目的とした地域の活動を支援するため、補助金事業を行います。							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画、南区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	社会福祉法第107条、横浜市地域福祉保健計画 【事業指標に関するデータ】 5年に1回の実施の区民意識（アンケート）調査において、集計。（前回：令和元年度）							
事業スケジュール	平成16年度：横浜市地域福祉保健計画策定 平成17年度～平成21年度：第1期南区地域福祉保健計画 平成22年度～平成27年度：第2期南区地域福祉保健計画 平成28年度～令和2年度：第3期南区地域福祉保健計画 令和3年度～令和7年度：第4期南区地域福祉保健計画 令和8年度～令和12年度：第5期南区地域福祉保健計画							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	南区地域福祉保健計画推進事業		3,800	3,500	300
		細事業合計	3,800	3,500	300	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	鳥居 俊明	係長	森山 梨香	藤崎 健太

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健やか元気応援事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,895	0	0	0	0	5,895
令和5年度	6,359	0	0	0	0	6,359
増▲減	▲464	0	0	0	0	▲464

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,946	7,233
	市債+一般財源	8,946	7,233
決算	事業費	5,356	5,104
	市債+一般財源	5,356	5,104

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,895	5,895	5,895
5,895	5,895	5,895

事業概要 (アクティビティ)	<ol style="list-style-type: none"> 働き・子育て世代である成人期を中心として、ライフステージに合わせた生活習慣病の発症予防や重症化予防の啓発、食育や歯科口腔保健の推進などにより区民が日頃から心身の健康づくりに取り組めるよう講座やイベントを実施します。また、健診受診を促すことにより、疾患の早期発見や、区民が自身の健康に関心を持つきっかけづくりにつなげます。 国民健康保険加入者の特定健診の受診率向上を図ることで、市民の健康寿命延伸に貢献します。 「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」「横浜市自殺対策計画」に基づき、自殺対策への普及啓発や、局、関係機関及び区役所各課と連携を取りながら、南区職員全員が『ゲートキーパー』を目標に、自殺対策への取組を行います。更に、身近な地域に根ざしたゲートキーパー育成の取組を進めます。 障害者サポート事業 高齢者・障害者地域包括ケア推進事業へ移動。 健康福祉まつりの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行います。
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
健康づくり啓発事業 実施回数	単位	目標	209	209	215	215	215	215	215
	回	実績	148	191					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
乳がん検診受診者数	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	2,356	2,536					

事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 健康づくり推進事業 令和2年度の南区の平均自立期間は男女共に18区中17位で、令和2年度の健康に関する市民意識調査では、南区は朝食の欠食率が18区中16位であるほか、前回調査から有意に減少しています。また「1日2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる者の割合」は25.3%で市全体で最下位となっています。「第2期健康横浜21」最終評価では、令和2年度の「この1年間に歯科検診を受診した者の割合」は、51.8%で、市の目標値である65%に満たない割合です。健康寿命延伸に向けて、若い時期から健診受診を勧めることや、野菜摂取量の向上、歯科口腔保健の推進など、働き・子育て世代から健康的な生活習慣の定着化に取り組む必要があります。 国民健康保険特定健診受診率向上事業 横浜市中期計画2022～2025により、令和6年度の本市受診率目標値が33.0%となっていますが、南区の令和4年度実績は23.8%（横浜市25.9%）（速報値）にとどまっており、市民の健康寿命延伸とともに本市国保財政の更なる健全化を図る上でも、受診率向上に取り組む必要があります。 自殺対策事業 南区は18区の中で10万人あたりの自殺死亡率（令和3年：南区21.7%、横浜市15.2%）が高くなっています。また、全国的に自殺者が増加（令和4年警察庁自殺統計）しています。そのため、困難を抱えた区民が相談につながるためにも継続した取組が必要です。自殺の背景として新型コロナウイルス感染症に関連した社会的な変化なども影響すると考えられており、自殺リスクが高まるのが懸念されています。関係機関及び区役所各課と連携しながら自殺対策に取り組み、区民に積極的に普及啓発するとともに、『ゲートキーパー』育成に取り組む必要があります。 障害者サポート事業 高齢者・障害者地域包括ケア推進事業へ移動。 いきいきふれあい南なんデー 健康福祉まつりの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行う必要があります。
------	--

背景・課題	<ol style="list-style-type: none"> 健康づくり推進事業 令和2年度の南区の平均自立期間は男女共に18区中17位で、令和2年度の健康に関する市民意識調査では、南区は朝食の欠食率が18区中16位であるほか、前回調査から有意に減少しています。また「1日2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる者の割合」は25.3%で市全体で最下位となっています。「第2期健康横浜21」最終評価では、令和2年度の「この1年間に歯科検診を受診した者の割合」は、51.8%で、市の目標値である65%に満たない割合です。 国民健康保険特定健診受診率向上事業 横浜市中期計画2022～2025により、令和6年度の本市受診率目標値は33.0%となっていますが、南区の令和4年度実績は23.8%（横浜市25.9%）（速報値）にとどまっており、受診率の向上が課題となっています。 自殺対策事業 南区は18区の中で10万人あたりの自殺死亡率（令和3年：南区21.7%、横浜市15.2%）が高くなっています。また、全国的に自殺者が増加（令和4年警察庁自殺統計）しています。自殺の背景として新型コロナウイルス感染症に関連した社会的な変化なども影響すると考えられており、自殺リスクが高まるのが懸念されています。そのため、困難を抱えた区民が相談につながるためにも、区民に対する啓発や『ゲートキーパー』の育成が課題です。 障害者サポート事業 高齢者・障害者地域包括ケア推進事業へ移動。 いきいきふれあい南なんデー 健康福祉まつりの開催を通して、健康増進に向けた普及啓発を行う必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<ol style="list-style-type: none"> 健康増進法、新健康フロンティア戦略、健康日本21、健康横浜21、食育基本法、感染症法 横浜市国民健康保険特定健康診査等実施要綱 横浜市自殺対策計画、自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、横浜市自殺対策庁内指針 障害者サポート事業は高齢者・障害者地域包括ケア推進事業へ移動。 南区健康づくり月間事業いきいきふれあい南なんデーの実施及び同事業補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	1 健康づくり推進事業 第2期健康横浜21（平成25年～令和5年度）、令和2年度健康に関する市民意識調査、令和3年度がん検診区別受診者数 2 国民健康保険特定健診受診率向上事業 令和6年度の本市受診率目標値33.0%に対し南区の令和4年度実績は23.8%（横浜市25.9%）（速報値） 3 自殺対策事業 横浜市自殺対策計画（2019年～2023年）の目標：2023年の自殺死亡率（人口10万人あたり）を11.7%以下へ 令和3年（2022年）：南区（21.7%）横浜市（15.2%） 4 障害者サポート事業 高齢者・障害者地域包括ケア推進事業へ移動。
事業スケジュール	【自殺対策事業】 ・平成21年度：南区自殺対策事業の開始（区役所全体での取組実施） ・横浜市自殺対策計画（2019年～2023年）の策定 【いきいきふれあい南なんデー】 ・平成4年度：第1回いきいきふれあい南なんデーの開始
事業開始年度	平成13年度

		（単位：千円）			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり推進事業	2,666	2,509	157
2	国民健康保険特定健診受診率向上事業	280	200	80	予算費目振分け及び数量推計による増
3	自殺対策事業	449	650	▲201	広告掲載形態の変更等による減
4	いきいきふれあい南なんデー	2,500	1,500	1,000	新型コロナウイルス感染症流行前の会場に戻すための増
5	障害者サポート事業	0	1,500	▲1,500	高齢者・障害者地域包括ケア推進事業へ移動
細事業合計		5,895	6,359	▲464	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鳥居 俊明	関 晃子	金子 誠子

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17、18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	3
事業名称	高齢者・障害者地域包括ケア推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,342	0	0	0	0	5,342
令和5年度	3,738	0	0	0	0	3,738
増▲減	1,604	0	0	0	0	1,604

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,723	4,186	5,342	5,342	5,342
	市債＋一般財源	5,723	4,186	5,342	5,342	5,342
決算	事業費	5,128	0			
	市債＋一般財源	5,128	0			

事業概要 (アクティビティ)	地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプランを推進し、高齢者や障害者が住み慣れた地域で住み続けられる仕組みを作るため、区独自の取組として、以下の取組を行います。 1 介護予防事業 2 高齢者等地域ささえあい推進事業 3 認知症対策事業 4 権利擁護推進事業 5 障害者の地域生活支援							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
住民主体の活動把握数	単位	目標	358	411	411	411	411	411
	回	実績	411	373				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
通いの場参加率	単位	目標	5.7	5.7	5.7	6.1	6.1	6.1
	%	実績	5.6	6.1				
事業目的	南区における地域包括ケアシステム構築の方向性を定めた「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプラン」のもと、5つの取組分野（「介護予防・健康づくり」、「生活支援の充実」、「在宅医療・介護連携」、「介護・権利擁護」、「認知症対策」）ごとに取組を進めます。また高齢者と障害者で共通する課題も多いことから、障害者支援に関する施策についても地域共生社会の考え方にに基づき、高齢者や障害者が住み慣れた地域で住み続けられる体制を作る必要があります。							
背景・課題	団塊の世代が全て75歳以上となる2025年には、南区の高齢化率が28%を超えることが予測されています。これにより、医療・介護費の急激な増加や、医療・介護資源の枯渇といった、いわゆる「2025年問題」の発生が危惧されています。また、団塊ジュニア世代が後期高齢者になり、高齢者数がピークを迎える2040年（高齢化率推計34.1%）に向け、多くの区民が高齢期の「自分らしい暮らし」の実現に向けて予め準備・行動できるよう取り組みを進める必要があります。さらに、近年地域共生社会の考え方にに基づき、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」など、障害者分野においても地域包括ケアの考えが進んでいます。このような状況から、高齢者や障害者が住み慣れた地域で住み続けられる仕組み、「地域包括ケアシステム」の構築を進めることが急務となります。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、南区高齢者等定期訪問事業実施要綱、南区高齢者等定期訪問事業支援補助金交付要綱、第2期健康横浜21、障害者基本法、障害者総合支援法、横浜市障害者相談支援事業要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者数 <実績推移>令和元年度53,741人 令和2年度53,885人 令和3年度53,735人 令和4年度53,553人 ・高齢化率 <実績推移>令和元年度26.9% 令和2年度27.0% 令和3年度27.0% 令和4年度26.9% ※ 年齢別人口（住民基本台帳による）各年度3月末日時点 ・高齢者独居数 <実績推移>令和元年度20,191世帯 令和2年度20,444世帯 令和3年度20,618世帯 令和4年度20,824世帯 ※ 世帯人員別世帯数（住民基本台帳による）各年度3月末日時点 ・要介護認定者数 <実績推移>令和元年度10,684人 令和2年度10,897人 令和3年度11,100人 令和4年度11,201人 ※ 区別要介護認定者数 各年度3月末日時点 ・身体障害者手帳所持者数 6,049人（市内5位）、療育手帳（愛の手帳）所持者数2,013人（市内9位） ・精神障害者保健福祉手帳 所持者数3,580人（市内2位）（令和5年3月末現在） ・区内障害福祉サービス事業所数（地域活動支援センター、生活介護、就労継続支援 等） 32か所 ・指定特定相談支援事業所数 南区18か所（令和5年9月1日現在） 							
事業スケジュール	平成6年度：南区高齢者等定期訪問事業 平成17年度：介護予防サポーター養成講座開始 平成27年度：お元気21出前講座開始 平成28年度：認知症に関する普及啓発事業開始 平成29年度：横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区行動指針策定 令和3年度：横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた南区アクションプラン策定							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	介護予防事業	1,176	1,195	▲19
2	高齢者等地域ささえあい推進事業	1,071	1,071	0	
3	認知症対策事業	870	906	▲36	支援者向け研修会実施回数の減
4	権利擁護推進事業	457	366	91	広告料の増
5	障害者の地域生活支援事業	1,768	0	1,768	前年度は「健やか元気応援事業」で実施
6	生活支援体制整備推進事業	0	200	▲200	事業終了による減
	細事業合計	5,342	3,738	1,604	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 裕	田中 美香	羽根田 政幸

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	19
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	食とくらしの衛生支援事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	900	0	0	0	0	900
令和5年度	886	0	0	0	0	886
増▲減	14	0	0	0	0	14

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,039	1,026
	市債＋一般財源	1,039	1,026
決算	事業費	909	935
	市債＋一般財源	909	935

令和7年度	令和8年度	令和9年度
900	900	900
900	900	900

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬猫の飼い主に、災害時のペット対策や飼育のマナー向上についての啓発を行います。 ・ ねずみやゴキブリ、トコジラミ等の衛生害虫やハチに関する知識や防除方法について啓発を行います。 ・ 営業者や区民に対し、食中毒予防の啓発を行うことにより、食の安全に対する意識向上を図ります。 								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
地域防災拠点におけるペット防災に関する啓発実施数	単位	目標	1	3	8	12	14	16	18
	拠点	実績	3	11	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
ペットの一時飼育場所の設置拠点数	単位	目標	2	4	8	10	11	12	13
	件数	実績	2	7	/	/	/	/	/
事業目的	<p>①災害発生時には、多くの飼い主がペットを連れて避難してくることが想定されるため、拠点の運営委員会や訓練等でペット同行避難の必要性を啓発していく必要があります。また、犬猫の飼い方やしつけに関する苦情も多く寄せられることから、災害対策と併せた飼い主への意識づけも並行して行っていく必要があります。</p> <p>②ねずみや衛生害虫に対する発生予防、早期発見早期駆除の重要性、発生時の対処方法について理解を広めていく必要があります。</p> <p>③経済活動の正常化に伴う飲食店等の利用増に伴い、食中毒の発生や飲食店等への苦情も増加していくことが見込まれます。新型コロナウイルスの影響により近年見合わせていた、立入による監視指導や講習会についても再開を図り、啓発や衛生管理の支援を行っていく必要があります。</p>								
背景・課題	<p>①南区ではペットの一時避難場所を設定する地域防災拠点が25拠点中7拠点（令和4年度末、設置率28%）で、全市平均と比較が少ない状況です（全市：159/459拠点、設置率34.6%）。各地域防災拠点におけるペット防災に関する理解の度合いや訓練の進捗状況にはばらつきがあります。</p> <p>②南区内全体で、ねずみや衛生害虫に関する相談が多く寄せられ、安心安全な暮らしのために助言や支援が必要です。（令和4年度：494件）</p> <p>③利用者が以前の水準に戻ったことで、飲食店をはじめとした食品取扱施設に係る苦情数は令和3年度：76件、令和4年度：101件、令和5年度：41件（8月末）と増加傾向にあります。また、家庭での食事を原因とした食中毒は32%（令和4年度、全市）と増加傾向にあること、飲食店が提供する食品に食中毒のリスクが高いものがあると知らず喫食する市民も多いことから、市民に向けた食品衛生に係る啓発が必要です。</p>								
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、スズメバチ等対策実施要領、横浜市居住衛生対策実施要領、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ○南区畜犬登録数 令和2年度9,348頭、令和3年度9,196頭、令和4年度8,738頭、令和5年度8,300頭（見込み）、令和6年度8,000頭（見込み） ○犬猫苦情件数 令和2年度345件、令和3年度250件、令和4年度299件、令和5年度300件（見込み）、令和6年度300件（見込み） ○衛生害虫等相談件数 令和2年度446件、令和3年度461件、令和4年度494件、令和5年度500件（見込み）、令和6年度500件（見込み） ○食品営業施設・許認可件数状況 （実績推移）令和2年度3,620施設（※）、令和3年度1,960施設、令和4年度1,953施設、令和5年度2,000施設（見込み）令和6年度2,000（見込み）※令和3年6月の法制度変更により施設数の計上方法が令和2年度以前と異なります。 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成7年度：事業開始 ・ 令和2年度：食中毒予防の啓発支援開始 ・ 令和3年度 ペット避難開設キット（以下「開設キット」とする）購入（10セット） ・ 令和4年度 4拠点へ開設キット貸与 ・ 令和5年度 4拠点へ開設キット貸与（見込み） ・ 令和6年度以降 各年度1～3拠点へ開設キット貸与 								
事業開始年度	平成7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	食品衛生知識の普及・衛生支援事業	480	466	14
2	動物適正飼育推進事業	310	260	50	令和5年度に見合わせたペット防災物品の購入による消耗品費の増
3	ねずみ・衛生害虫駆除支援事業	110	160	▲50	在庫の活用、局からの配布活用及びびりソングラフ活用による減
細事業合計		900	886	14	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	相田 剛	池田 和規	池田 和規

令和6年度 事業計画書

事業局課	南区	区政推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民意識調査事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,500	0	0	0	0	2,500
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	2,500	0	0	0	0	2,500

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	2,500
	市債＋一般財源	0	0	0	0	2,500
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	区民の生活意識や福祉、地域活動への関心等を幅広く調査する区民意識調査を実施します。調査結果の集計・分析を行い、事業指標や区民ニーズを数値として可視化し、各事業の有効性や必要性の見直しを行うとともに、根拠に基づいたより効果的で効率的な施策立案や事業手法検討に取り組みます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
調査対象人数	単位	目標	-	-	-	3,000	-	-	3,000
	人	実績	/						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
南区への満足度(設問設立予定)	単位	目標	-	-	-	60	-	-	70
	%	実績	/						
事業目的	区民の生活意識や区政運営への関心及びニーズの把握をするとともに、各事業の効果を測るため。								
背景・課題	限られた財源ですと住み続けたいと思えるまちづくりを進めるには、各事業に着実に取り組むことはもちろん、より効率的・効果的に実施することが必要です。そのため、区民ニーズを踏まえた施策の実施及びデータに基づく事業の評価や改善が求められています。								
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・調査実施 (5～6月) ・結果速報 (7月) ・結果分析 (11月) ・結果公表 (1月) 								
事業開始年度	令和6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民意識調査事業		2,500	0	2,500
	細事業合計		2,500	0	2,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高村 倫未	係長 桃井 貢	今井 杏
------------------------------------	-------------	------------	------